

# 局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

<b>局名</b>	<b>産業経済局</b>
-----------	--------------

<b>基本計画</b>	柱 人を育てる
	大項目 アジアをリードする頭脳拠点の形成
	取組みの方針 産業を支える人材の創出

担当局 / 総務担当課名	産業経済局	産業政策課
連絡先	582 - 2299	

21年度計画

-2-(2)-

<b>施策名</b>	<b>アジアなどとの架け橋となる人材の育成</b>
------------	---------------------------

<b>施策の概要</b>	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	優秀な留学生の確保を図り、日本とアジアなどとの架け橋となりうるグローバルな人材を育成します。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	産業を支える人材の創出

	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度	目標値	
		年度	平成21年度			年度	平成25年度
<b>施策の成果</b>	市内の留学生の数(延べ人数)	年度	平成21年度	実績	1,718 人	目標値	9,000人 (延べ人数)
	留学生は、日本とアジアなどとの架け橋となりうるグローバルな人材であると考え、市内の留学生の数を指標に設定しました。	現状値	1,718人	達成度	%		
		年度		計画		年度	
		現状値		実績		目標値	
		達成度	%				
		年度		計画		年度	
	現状値		実績		目標値		
	達成度	%					
<b>コスト</b>	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]			事業費	521,951 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)	
				うち一般財源	479,741 千円	16,200 千円	

## 局施策に対する担当局の評価

<b>局施策の評価</b>	21年度評価	主な分析理由
	<b>B</b>	日本とアジアなどとの架け橋となりうるグローバルな人材である留学生が、学問に専念できる環境を整えることは重要であると考えます。また、産学連携に係る各種事業の実施により、留学生を含む知的基盤の向上を図っています。平成21年度は、本施策を実施するための事業を着実に推進しており、平成25年度の目標達成に向け、順調に推移しています。
<b>今後の局施策の方向性</b>	本施策を構成する事業を着実に実施し、留学生にとってより魅力ある環境を整えていきます。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

## 評価担当部署の意見

適切な評価  下記のとおり

目標値の考え方を示すことが必要と考えます。

施策名 アジアなどとの架け橋となる人材の育成

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性		
	C時点[21年度:執行額]					21年度	21年度	21年度
留学生宿舍管理運営事業			101,872 千円	4,950 千円	義務的経費			ウ
事業費のうち一般財源			69,662 千円					
学術研究拠点推進事業			420,079 千円	11,250 千円	裁量的経費			ウ
事業費のうち一般財源			410,079 千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
施策全体の事業費のうち一般財源	521,951 千円	16,200 千円
	479,741 千円	

局施策の 21年度評価
B

【局施策評価】  
A: 大変良い状況にある  
B: 概ね良い状況にある  
C: 概ね良い状況とまでは言えない  
D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	新産業振興課
連絡先	582-2905	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	アジアをリードする頭脳拠点の形成
	取組みの方針	国際水準の知的基盤の強化
	主要施策	北九州学術研究都市の機能の充実

関連計画	北九州市産業雇用戦略
事業期間	H17～
経費区分	義務的経費

-2-(2)-

## 事業名 留学生宿舍管理運営事業

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか、	「アジアの中核的な学術研究拠点」を目指す北九州学術研究都市に、海外からの優秀な人材を受け入れるため、生活の基盤となる住宅を提供します。 公募により選定された民間事業者が、学術研究都市内の市所有地に建設した留学生向け住宅200戸を、市が一括して借り上げ(20年間)、留学生に廉価で供給するものです。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	北九州学術研究都市の機能の充実	成果	市内の留学生の数(延べ人数)

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	・空室が発生しないように、入居率100%を目指し、効率的な活用を行う。	・空室が発生しないように、入居率100%を目指し、効率的な活用を行う。	・空室が発生しないように、入居率100%を目指し、効率的な活用を行う。	・空室が発生しないように、入居率100%を目指し、効率的な活用を行う。		・空室が発生しないように、入居率100%を目指し、効率的な活用を行う。
	現状	同上	同上	同上	同上	同上		
実施状況	成果・活動指標(上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
	留学生宿舍の入居率維持					計画	100 %	年度
	学研都市内の四大学を通じて留学生に入居募集を実施し、留学生宿舍の効率的な活用を図ります。					実績	100 %	内容 入居率100%
						達成度	100.0 %	
					計画		年度	
					実績		内容	
					達成度	%		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度:執行額)	事業費				101,872 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
		うち一般財源				69,662 千円	4,950 千円	
単年度計画								

### 【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	年間を通して、ほぼ入居率100%を保ち、計画通りに実施しました。
------	-------------------------------------	----------------------------------

### 【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	学研都市の留学生の多くは高度な研究成果を期待される大学院生であり、研究活動等に専念できる経済的基盤が安定した留学生生活を維持していくために低廉で良質な住宅の確保が求められています。市が留学生宿舍を提供していることは、各大学がアジア諸国等の学生をリクルートする際に大きな力となるなど、好評を得ており、有効性は非常に高いと考えています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	市有地を貸与された民間事業者が建設した共同住宅を、市が20年間一括借り上げし、留学生に提供しています。実施にあたっては民間事業者を公募・選定しており、経済性・効率性の検討を行いました。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	留学生の日常生活においては、従来から「物価高」を筆頭に、「住宅確保の困難」という経済的な要因が最も大きな悩みとされており、留学生宿舍がない場合は、海外からの優秀な人材の受け入れが困難となります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	留学生に対し、住宅関連費用の格差を是正し、低廉で良質な住宅を確保するためには市の関与が必要です。管理運営及び維持補修については業務委託を行っています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	アジアの学術研究拠点を目指し、優秀な留学生を確保するため、住宅関連費用の格差を是正する宿舍の目的は妥当であり、学研都市内の大学が、中国をはじめとしたアジア諸国の学生をリクルートする際に、大きな力となっています。今後も、引き続き留学生宿舍の提供を行い、諸外国の優秀な留学生の確保に努めます。

# 事業評価票

<b>平成21年度実施事業</b>	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局 新産業振興課
連絡先	582-2905

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	アジアをリードする頭脳拠点の形成
	取組みの方針	産業を支える人材の創出
	主要施策	アジアなどとの架け橋となる人材の育成

関連計画	北九州市産業雇用戦略
事業期間	H13～
経費区分	裁量的経費

-2-(2)-

<b>事業名</b>	<b>学術研究拠点推進事業</b>
------------	-------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか、	北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高めるため(財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援を行うことにより、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図ります。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	アジアなどとの架け橋となる人材の育成	成果	市内の留学生の数(延べ人数)	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	各種産学連携事業の開催(産学連携フェア、ひびきのサロン、ひびきの祭、ひびきのNEWS発行等)								
	実施状況	成果・活動指標(上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		各種産学連携事業の開催						計画	4	年度	H25
		産学連携フェア、ひびきのサロン、ひびきの祭、ひびきのNEWS発行等の各種産学連携事業を実施することにより、知的基盤の更なる充実が図られるとともに、学研都市の機能・魅力や知名度が向上し、結果として、研究者の数の増加や研究開発型企業の集積に大きく寄与することとなります。						実績	4	内容	4回以上
								達成度	100.0 %		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度:執行額)						事業費	420,079 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
							うち一般財源	410,079 千円	11,250 千円		
単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)										

**【事業の実施結果・進捗状況の確認】**

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 FAISが行う大学間連携事業のほか、産学連携フェアやひびきのサロン等の様々な産学連携事業を実施し、研究者や進出企業のソフト面を支援することにより、知的基盤の更なる充実が図られ、学研都市の機能・魅力、知名度が向上しました。また、学研都市は、地域に開かれたキャンパスを目指しており、地域連携を図るひびきの祭、地域の企業と研究者の連携を促進する産学連携フェア、ひびきのサロンなどを開催することにより、市民や地域の企業に有効に活用されました。
------	--

**【事業の再検証】**

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	各種産学連携事業を推進することにより、研究者や進出企業を側面的に支援しました。その結果、学研都市の機能や魅力が向上し、研究者及び進出企業の満足度向上にもつながりました。引き続き本事業を進めていくことにより、研究者数の増加や研究開発型企業の集積につながると考えています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	これまでの実績に基づく、創意工夫がなされ、事業費については年々10%程度の削減がなされ、より低いコストでより高い効果を得ることができました。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	本市が将来にわたり創造的な先端産業都市として発展していくためには、継続的に各種産学連携事業を支援することにより、学研都市の機能向上を図る必要があります。本事業を実施しなかった場合、産学連携等のコーディネート機能や人材育成機能が低下し、外部資金の獲得減少により研究開発機能が低下し、市の産業振興を図るうえで大きな支障となるため、本事業は、継続的に実施していく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	本事業で実施する各種産学連携事業は、市の産業振興上、極めて公益性が高いことから市が実施することが適切だと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ウ	北九州学術研究都市の知的基盤を更に充実させることは、本プランの大項目に掲げる「アジアをリードする頭脳拠点の形成」において、必要不可欠の要素となります。そのため、本事業の実施により、今後も引き続き、FAISが行う各種事業を支援し企業や大学が有する知的資源を有効に活用できる仕組みを構築し、学研都市のソフト面を支援していくことは非常に重要だと考えます。